

■令和7年7月14日号（第1939号）

・参院選公示 しげもと まもる 出陣式＝支援団体ら1千名終結、必勝に向け力強く決意表明

- ・港湾分科会 基本方針の変更審議等＝港湾法改正等受け部分修正
- ・日本全国みなと便り（52）伏木富山港湾事務所 樋口豊志所長
- ・港湾局 みなとオアシス日和佐＝「ウミガメと信仰のまち」
- ・港湾局 みなとSDGsパートナー＝新たに9者登録、358者に
- ・航空局 羽田空港の共同溝強化＝対策に向けた検討委立上げ
- ・中防外Y3コンテナターミナル＝ジャケット据付開始
- ・横須賀港 浦郷地区の護岸復旧工＝被災部と船揚場で施工
- ・清水港 新興津地区水深15m岸壁＝既存護岸前面の撤去工事
- ・久慈港 湾口地区防波堤の築造＝ケーソン据付等進む
- ・飯田港 飯田地区の災害復旧工＝水深5.5m岸壁と西防波堤
- ・伏木富山港 伏木地区の北防波堤改良＝関連工事3件を発注予定
- ・苫小牧港 周文ふ頭の水深9m岸壁＝PDF工法で地盤改良
- ・網走港 新港地区南防波堤改良＝基礎と上部嵩上げ
- ・小松空港 誘導路の改良工を再開＝エプロン改良も今後視野に
- ・三沢空港 第1駐車場の改良工事＝利便性向上とバリアフリー
- ・神戸港臨港道路 主塔（2P、3P）基礎工＝5箇年債務、随契で後工事
- ・大分港海岸 住吉地区で2、3工区設計＝2工区合計で延長578m
- ・長崎港 ケーソン2函等製作工事＝松が枝地区水深12m岸壁
- ・和歌山下津港海岸 藤白護岸（第1工区）築造＝最終工程の手続き開始
- ・鹿児島県 名瀬港脱炭素化推進協＝推進計画素案作成へ作業開始
- ・宇野港湾事務所 港湾空港建設業を考える＝地元企業と意見交換会開催
- ・国交省港湾局 作業船への次世代燃料導入＝7月公告から試行工事開始
- ・大阪港湾局 都内で大阪みなとセミナー＝95団体から約170名参加
- ・港空研 洋上風力の技術課題と考察＝国際圧入学会とセミナー共催
- ・横浜市 山下ふ頭再開発の方向性＝意見募集、7年度中に計画案作成
- ・JBE Jブルークレジット＝購入申込公募開始
- ・「近畿みなとの達人」総会＝防災支援、技術の伝承事業等
- ・港湾局 確認業務料金に人件費反映＝沿岸C、寒地C申請を認可
- ・港湾分科会 特定港湾施設整備基計＝72港、796億円を了承
- ・北海道局 7年度特特推進費配分＝十勝港航路浚渫など
- ・海事局 「事業基盤強化計画」＝ボルカノの計画認定
- ・五洋建設人事（7月7日）

■令和7年7月7日号（第1938号）

・港湾局人事（7月1日付） 官房技術参事官に森橋氏＝杉中中国局長、中原中部副局長、酒井九州副局長

- ・港湾局 作業船の自動・自律化施工＝WG設置、社会実装へ検討開始
- ・日本全国みなと便り（51）西之表港湾事務所 辻本陽琢所長
- ・四日市港 霞ヶ浦W81 水深14m岸壁＝先行供用120m上部工
- ・村上・岩船地域「命のみなと」＝協議会が支援物資輸送訓練
- ・千葉港 千葉中央水深9m岸壁＝改良完了と防波堤の初弾
- ・鹿島港 中央防波堤と南防波堤＝被覆・消波ブロックの製作工
- ・直江津港 港区地地区沖防波堤を強化＝改良基礎工事の初弾工事
- ・両津港 湊地区水深7.5m岸壁改良＝地盤改良工の続き工事
- ・仙台塩釜港石巻港区 雲雀野地区三阿見防波堤＝来年度ケーソン据付完了へ
- ・相馬港 本港地区の沖防波堤改良＝消波ブロック製作を発注
- ・志布志港 新若浜水深9m岸壁設計＝ユニットロードターミナル整備
- ・境港 水深12m国際物流T整備準備＝船舶航行安全対策や埋立手続
- ・岩国港臨港道路 室の木高架橋岸壁改良設＝ふ頭利用を活かして橋脚2本
- ・高松空港RESA 用地造成工の手続き開始＝八谷池埋立の初弾工事
- ・福岡市 博多港物流トライアル＝新規物流に最大百万円
- ・業務入札結果（令和7年4月契約分）
- ・港荷協 第70回定時総会を開催＝新会長に菊地氏が就任
- ・港湾空港技術振興会 7年度定時総会を開催＝特別講演で3Dプリンティング
- ・洋上風力 松前沖・檜山沖、促進区域案＝北海道一般海域で初指定へ
- ・洋上風力 伊豆諸島5海域が準備区域＝都がギガワット級導入計画
- ・中部国際空港 籠橋新会長が就任会見＝「地域が誇れる空港に」
- ・東洋建設 自航式ケーブル敷設船＝在ルーマニア大使らが現地視察
- ・川崎港 ONE日韓航路が初入港＝7年ぶりの新規航路
- ・日鉄エンジ タイCIPP新設工事受注＝石油と随伴ガスの生産井
- ・港湾局 CNP認証受付開始＝ターミナルの脱炭素取組評価
- ・海事局長 EEZ洋上風力に期待＝6月の記者懇談会
- ・五洋建設人事（7月1日）
- ・東洋建設人事・機構改革（6月25日、9月1日）
- ・あおみ建設人事（6月25日）